



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2003 URL <https://www.nittofuji.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 朋宏  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務部長 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781  
配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	54,361	△1.5	3,927	△9.9	4,297	△8.6	2,522	△14.5
2024年3月期第3四半期	55,165	5.5	4,357	4.6	4,700	5.9	2,948	△5.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,153百万円(△53.5%) 2024年3月期第3四半期 4,627百万円(18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	277.01	ー
2024年3月期第3四半期	323.85	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	63,188	49,531	78.3
2024年3月期	64,240	49,676	77.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 49,465百万円 2024年3月期 49,618百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	75.00	ー	112.00	187.00
2025年3月期	ー	140.00	ー	ー	ー
2025年3月期(予想)	ー	ー	ー	140.00	280.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	72,000	△0.8	4,800	△8.4	5,200	△10.6	3,500	△17.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	9,384,728株	2024年3月期	9,384,728株
2025年3月期3Q	279,514株	2024年3月期	279,448株
2025年3月期3Q	9,105,241株	2024年3月期3Q	9,105,536株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期につきましては、日本国内の景気は雇用が改善し賃金の上昇やインバウンド需要等の増加により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安の長期化や原材料価格の高止まり、物流コスト高騰等の影響による物価上昇が個人消費の悪化を引き起こすことが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度を初年度とする『中期経営計画2026』を策定、重要課題（マテリアリティ）を8つの領域に落とし込み、その課題解決に向けた事業戦略（①既存事業の量的拡大・質的向上、②収益性向上及び安定化、③海外事業の拡大及び自立化、④新事業領域に繋がる成長投資、⑤稼ぐDX化の推進、⑥人的資本の最適化、⑦資本効率向上と財務安定性を踏まえた資本政策、⑧サステナブル経営の推進）を立案、取組みを進めております。

当社グループの第3四半期の業績につきましては、主力の小麦粉の販売数量が若干減少したうえ、外国産小麦の政府売渡価格の引き下げに伴う小麦粉販売価格改定の影響等により、売上高は543億6千1百万円（前年同期比1.5%減）と減収になりました。利益面につきましては、当社において製造・販売したプレミックス粉の一部に異物混入（樹脂微片）があり2024年10月17日に厚生労働省へ届け出しました自主回収処置（リコール）の影響を受けております。経常利益は、製品在庫の減損等の自主回収関連費用に加えて、運賃等の販管費の増加や円安の進行により為替差損が発生したこと等が重なり、42億9千7百万円（前年同期比8.6%減）の減益となりました。また、前期に特別損失に計上した投資有価証券評価損の反動や、第1四半期に固定資産売却益が計上されましたが、第2四半期に、自主回収処置に伴う損害賠償引当金を特別損失にて計上した影響から、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億2千2百万円（前年同期比14.5%減）と減益になりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	55,165	54,361	△803	△1.5%
営業利益	4,357	3,927	△429	△9.9%
経常利益	4,700	4,297	△403	△8.6%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2,948	2,522	△426	△14.5%

〔セグメント別営業概況〕

## ① 製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	47,144	46,014	△1,130	△2.4%
営業利益	4,010	3,512	△497	△12.4%

「製粉及び食品事業」につきましては、外国産小麦の政府売渡価格の引き下げに伴う小麦粉販売価格の改定実施等により、売上高は前年同期比2.4%減の460億1千4百万円となりました。営業利益につきましても、海外子会社は堅調に推移しましたが、製品の自主回収に伴う費用の負担や、当社及び国内子会社にて運賃等の販管費の上昇を価格転嫁できず、前年同期比12.4%減の35億1千2百万円となりました。

なお、2024年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均で0.6%、10月に同1.8%引き下げられたことに伴い、当社においてもそれぞれ7月納品分及び1月納品分より小麦粉製品の価格を改定しております。

## ② 外食事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	7,916	8,247	330	4.2%
営業利益	206	334	127	62.0%

「外食事業」の㈱さわやか(当連結対象期間1月～9月)につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店のキャンペーン商品の販売好調や客単価が上がったことなどにより、売上高は前年同期比で4.2%増加し82億4千7百万円となり、営業利益につきましては不採算店舗閉鎖に伴う経費や動力費の減少等も加わり、前年同期比62.0%増の3億3千4百万円の増収増益となりました。

## ③ 運送事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	1,521	1,523	1	0.1%
営業利益	116	49	△67	△57.8%

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、売上高は前年同期比0.1%増加の15億2千3百万円と前年並みでしたが、人件費や燃料費の増加により、営業利益は前年同期比57.8%減の4千9百万円の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2024年12月期	比較
流動資産	32,411	31,575	△835
固定資産	31,829	31,613	△216
資産計	64,240	63,188	△1,052
流動負債	10,295	9,770	△524
固定負債	4,269	3,886	△382
負債計	14,564	13,657	△907
純資産	49,676	49,531	△144
負債・純資産計	64,240	63,188	△1,052

流動資産は315億7千5百万円で、受取手形及び売掛金が増加した一方、現金及び預金や短期貸付金(キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物)が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億3千5百万円減少しました。固定資産は316億1千3百万円で、政策保有株式の売却による投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円減少しました。この結果、資産合計は631億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千2百万円減少しました。

流動負債は97億7千万円で、損害賠償損失引当金を計上した一方、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円減少しました。固定負債は38億8千6百万円で、繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円減少しました。この結果、負債合計は136億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少しました。

純資産は利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円減少し、495億3千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加して78.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日公表「通期業績予想の修正(取り下げ)」に関するお知らせにおいて未定としておりましたが、本日付けの「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて、自主回収処置の影響も踏まえた業績見通しを公表しましたのでご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,561	1,053
受取手形及び売掛金	10,613	11,696
商品及び製品	3,394	3,327
原材料及び貯蔵品	8,018	7,811
短期貸付金	8,240	7,118
その他	591	575
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	32,411	31,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,485	6,677
機械装置及び運搬具（純額）	4,995	5,450
土地	4,658	4,587
建設仮勘定	171	226
その他（純額）	446	491
有形固定資産合計	16,757	17,432
無形固定資産		
その他	495	470
無形固定資産合計	495	470
投資その他の資産		
投資有価証券	10,353	9,697
差入保証金	790	781
退職給付に係る資産	2,900	2,838
繰延税金資産	173	81
その他	404	355
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	14,577	13,710
固定資産合計	31,829	31,613
資産合計	64,240	63,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,905	4,879
短期借入金	400	400
未払法人税等	1,019	335
賞与引当金	647	290
役員賞与引当金	37	17
損害賠償損失引当金	-	898
その他	3,285	2,948
流動負債合計	10,295	9,770
固定負債		
繰延税金負債	3,256	2,859
役員退職慰労引当金	44	7
役員株式報酬引当金	-	11
退職給付に係る負債	307	295
資産除去債務	519	583
その他	141	130
固定負債合計	4,269	3,886
負債合計	14,564	13,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,141
利益剰余金	37,266	37,491
自己株式	△477	△569
株主資本合計	43,339	43,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,327	4,873
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	434	595
退職給付に係る調整累計額	517	431
その他の包括利益累計額合計	6,279	5,902
非支配株主持分	57	66
純資産合計	49,676	49,531
負債純資産合計	64,240	63,188

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	55,165	54,361
売上原価	42,476	41,628
売上総利益	12,688	12,733
販売費及び一般管理費		
販売手数料	641	650
販売運賃	2,162	2,395
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,972	2,025
賞与引当金繰入額	149	142
役員賞与引当金繰入額	16	18
退職給付費用	57	9
役員退職慰労引当金繰入額	7	4
役員株式報酬引当金繰入額	-	11
のれん償却額	10	-
その他	3,312	3,547
販売費及び一般管理費合計	8,331	8,806
営業利益	4,357	3,927
営業外収益		
受取利息	13	21
受取配当金	130	180
固定資産賃貸料	181	161
その他	65	99
営業外収益合計	390	461
営業外費用		
支払利息	1	2
租税公課	6	4
為替差損	7	49
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	12	18
その他	20	16
営業外費用合計	47	91
経常利益	4,700	4,297

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	297
投資有価証券売却益	-	79
特別利益合計	2	376
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	46	62
減損損失	36	19
事業譲渡損	8	-
投資有価証券評価損	239	-
損害賠償損失	-	898
特別損失合計	330	980
税金等調整前四半期純利益	4,371	3,693
法人税、住民税及び事業税	1,309	1,230
法人税等調整額	106	△67
法人税等合計	1,415	1,162
四半期純利益	2,955	2,530
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,948	2,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	1,499	△453
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	178	160
退職給付に係る調整額	△3	△85
その他の包括利益合計	1,672	△377
四半期包括利益	4,627	2,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,614	2,145
非支配株主に係る四半期包括利益	12	8

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、2024年6月27日開催の第127回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役、受入出向者及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(受入出向者及び国内非居住者を除く。)(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆様と共有することを目的とした、業績連動型の株式報酬制度を導入しております。

#### (1) 制度の概要

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しております。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得し、その後、株式交付規程に従い、当社が掲げる中期経営計画に対応する事業年度を対象期間として、職位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付します。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬BIP信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は121百万円、17,548株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

損害賠償損失引当金

当社において製造・販売したプレミックス粉の一部に異物混入(樹脂微片)の可能性のあることから、2024年10月17日に厚生労働省へ自主回収処置(リコール)を届け出し、ご関係のお取引先様から該当する弊社製品の回収をいたしました。

当第3四半期連結会計期間末においては、お取引先様から提示のあった賠償請求金額のほか、金額提示には至らないもののお取引先様を含むサプライチェーンの先にて発生している製品回収の事実から発生可能性がある想定される賠償負担に関して、当社製品の出荷量等に基づいて回収対象製品の数量等に一定の仮定を置いた上で金額を見積もって、損害賠償損失引当金として計上しております。

しかしながら、当社のお取引先様を含むサプライチェーンは非常に多層にわたって裾野が広いと見られ、現時点においても情報を収集している段階であり、今後の交渉の状況等によっては追加的な費用が発生し、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

損害賠償損失

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結貸借対照表関係)」に記載のとおり、自主回収処置(リコール)を実施し、本件に関連してお取引先様より求められている賠償負担について、合理的に見積り可能な損失見込額を損害賠償損失として引当計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	45,084	7,914	115	53,114	—	53,114
海外事業(注3)	2,050	—	—	2,050	—	2,050
顧客との契約から生じる収益	47,134	7,914	115	55,165	—	55,165
売上高						
外部顧客への売上高	47,134	7,914	115	55,165	—	55,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	1	1,405	1,417	△1,417	—
計	47,144	7,916	1,521	56,582	△1,417	55,165
セグメント利益	4,010	206	116	4,333	23	4,357

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において36百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	43,515	8,245	110	51,872	—	51,872
海外事業(注3)	2,489	—	—	2,489	—	2,489
顧客との契約から生じる収益	46,005	8,245	110	54,361	—	54,361
売上高						
外部顧客への売上高	46,005	8,245	110	54,361	—	54,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1	1,412	1,423	△1,423	—
計	46,014	8,247	1,523	55,784	△1,423	54,361
セグメント利益	3,512	334	49	3,896	31	3,927

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において19百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,128百万円	1,237百万円
のれんの償却額	10 "	— "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。